

最近のスリランカ経済

2023年2月

在スリランカ日本国大使館

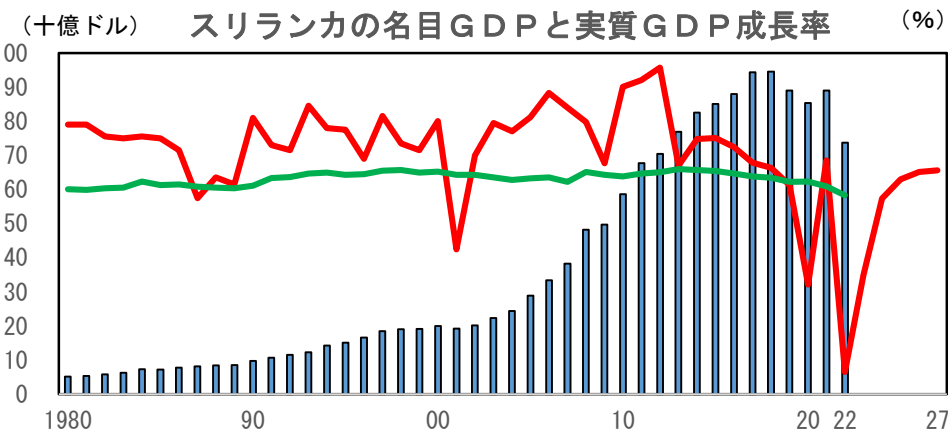
目 次

1	世界経済におけるスリランカ	1
2	スリランカのマクロ経済	2
3	スリランカの足下の景況	3
4	スリランカの電力・エネルギー事情	4
5	スリランカ経済の課題	
(1)	全体像	5
(2)	恒常的な国際収支の赤字	6
(3)	慢性的な貿易赤字	7
(4)	財政赤字の拡大	8
(5)	デフォルトと財政健全化	9
(6)	I M F との協議・債務再編	10
(7)	急激なインフレと必需品不足	11
(8)	金融引締めと経済活動維持の両立	12
(9)	外貨流入の不足	13
5	日スリランカ経済関係	14

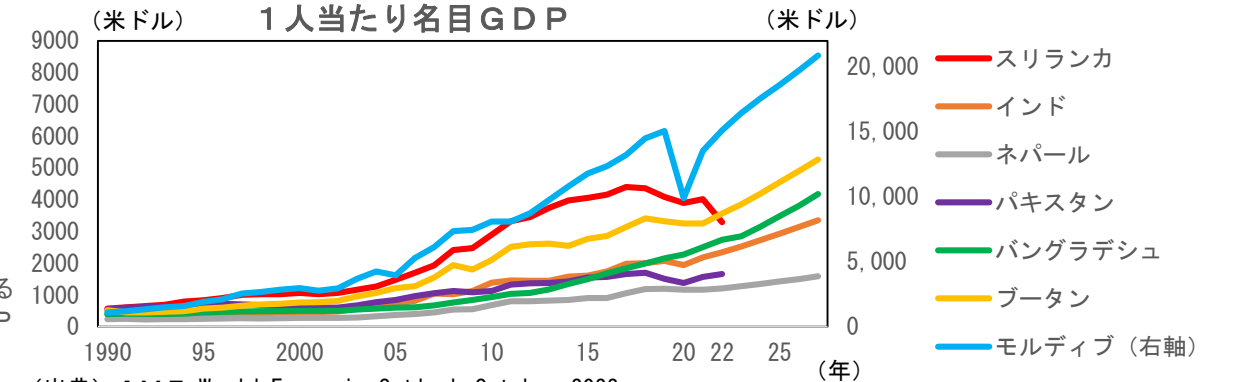
(注) 本稿中の肩書きはいずれも当時。

世界経済におけるスリランカ

- スリランカのGDPは世界第67位（2021年）で、世界銀行は「下位中所得国」（1人当たりGNIが1,086～4,255ドル）に分類。1人当たりGDPは、南西アジアの中ではモルディブに次いで第2位。
- アジアと中東・アフリカの中間に位置するシーレーン上の要衝に位置し、コロンボ港の定期船サービス連結指数は世界936の港湾の中で第17位と高い国際競争力を有する。スリランカのコンテナ取扱量は世界第23位（世界銀行）、特にコロンボ港のコンテナ取扱量は世界第25位（世界海運評議会）で南西アジアで最大。
- 今般のスリランカ経済危機の世界経済に対する影響は限定的と見られるが、その地政学的影響について要注視。



（出典）IMF World Economic Outlook October 2022、スリランカ中央銀行
（注）ここでは、「南西アジア」はインド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブを指す。2022年以降のデータは推計値。2023年以降の米ドル換算した名目GDPは発表されていない。

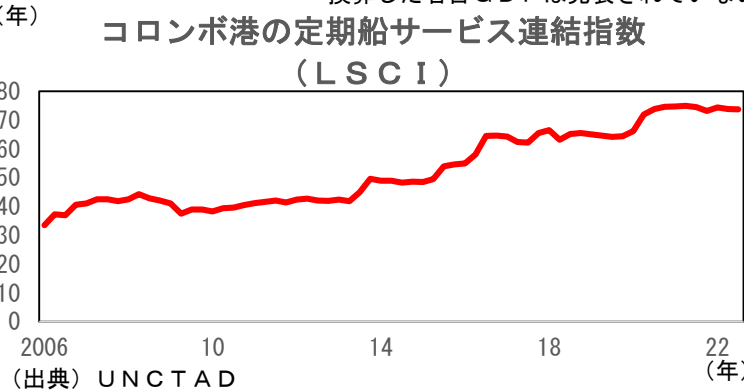


（出典）IMF World Economic Outlook October 2022
（注）モルディブのみ右軸に表示。2022年以降は予測値。スリランカとパキスタンについて、2023年以降の米ドル換算した名目GDPは発表されていない。

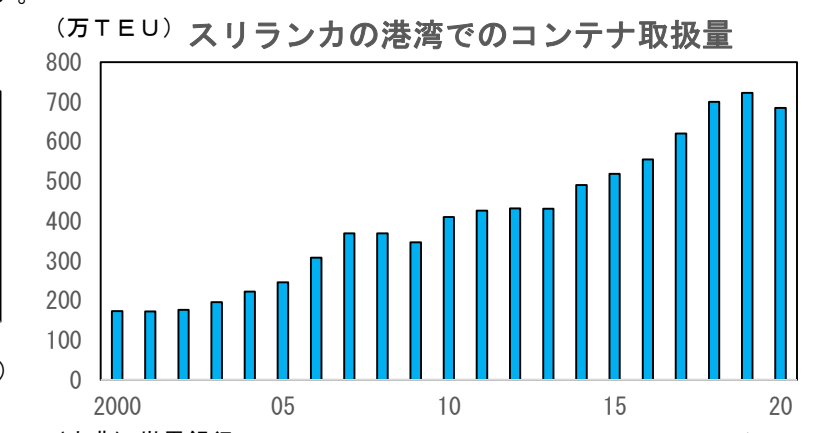
2022～2023年のスリランカ経済の見通し

	経済成長率 (%)			インフレ率 (%)		
	IMF	世界銀行	ADB	IMF	世界銀行	ADB
2022年	▲8.7	▲9.2	▲8.8	48.2	45.6	44.8
2023年	▲3.0	▲4.2	▲3.3	29.5	23.8	18.6

（出典）IMF Economic Outlook October 2022、世界銀行 Sri Lanka Development Update October 2022、ADB Asian Development Outlook September 2022



（出典）UNCTAD
（注）LSCIは、港湾の国際競争力を示す指数で、定期貨物船の運航数やコンテナサービスを行う企業数等から算出される。2006年第1位の香港を100として各港湾の競争力を指数化。

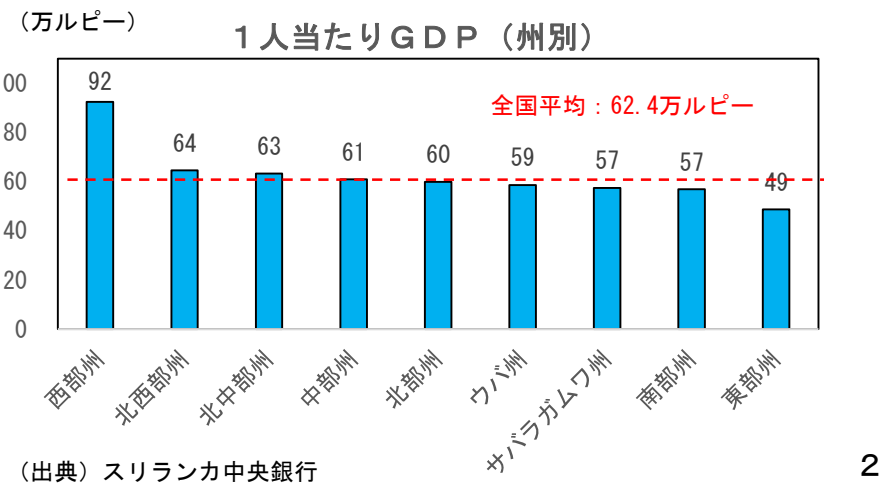
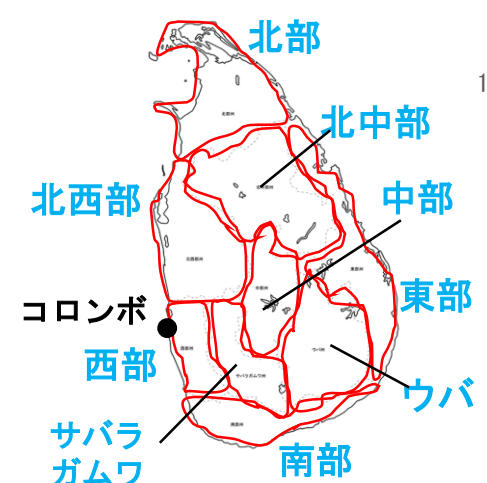
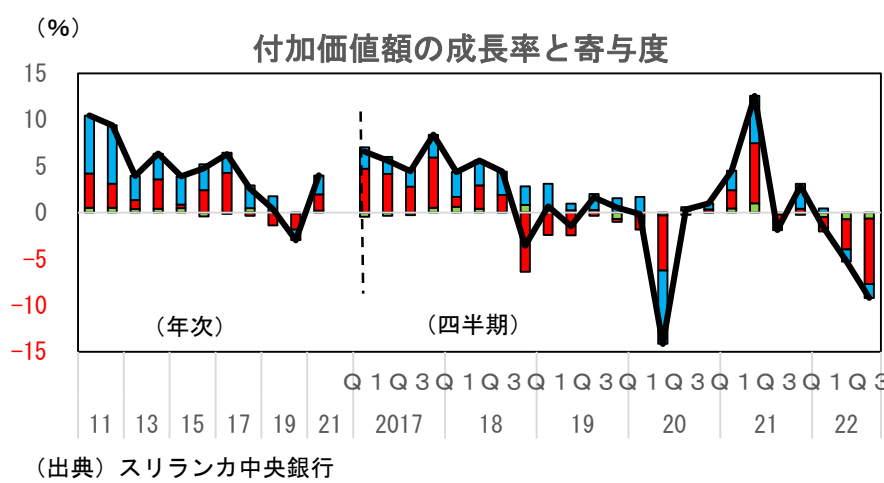
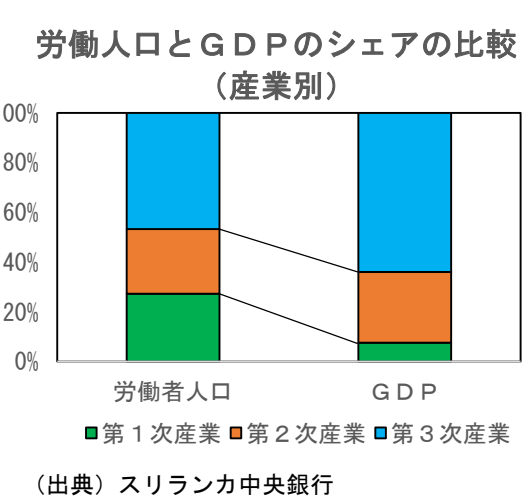
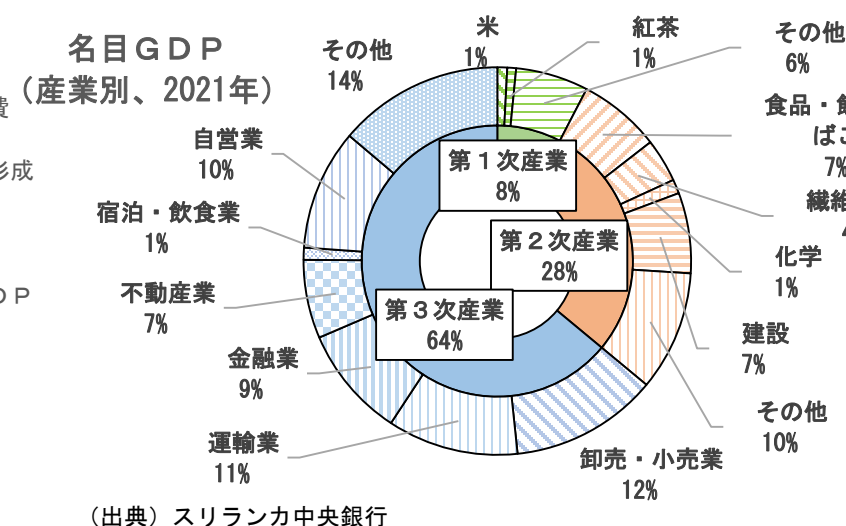
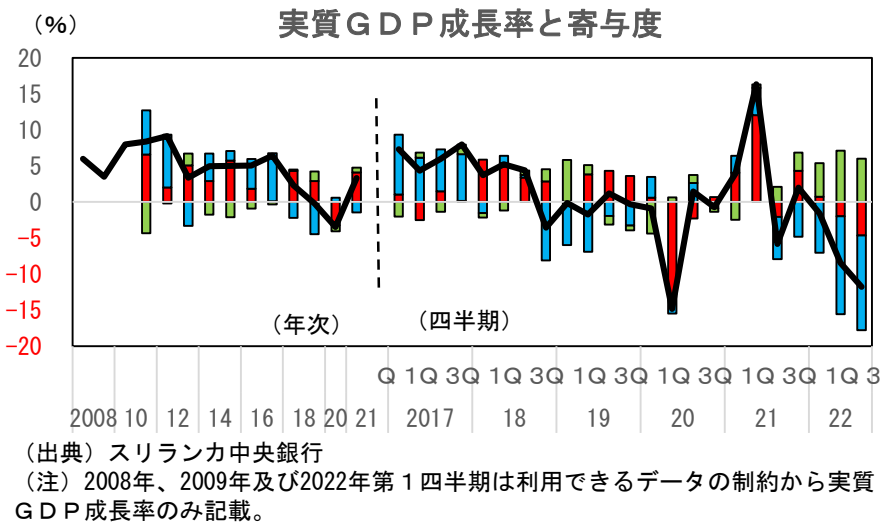


（出典）世界銀行
（注）TEUは、20フィートコンテナによる換算量を示す単位。

スリランカのマクロ経済

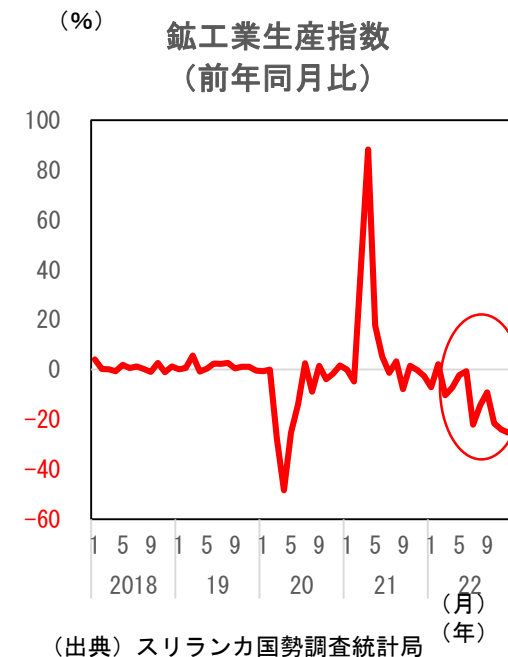
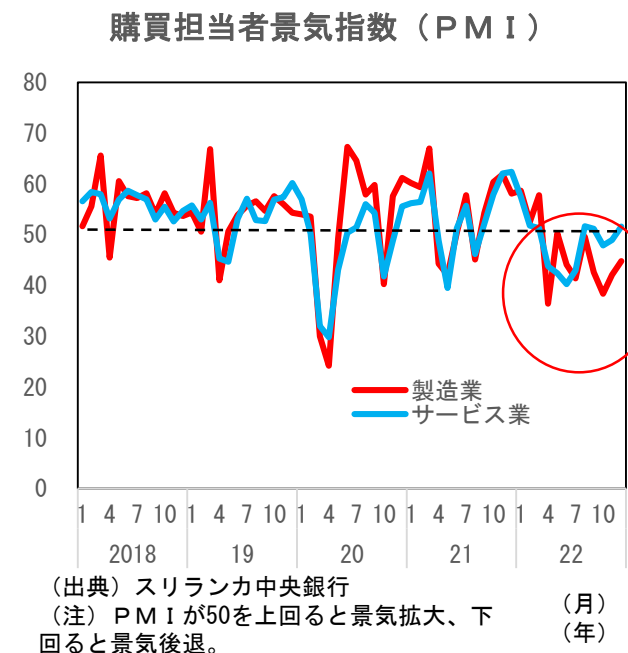
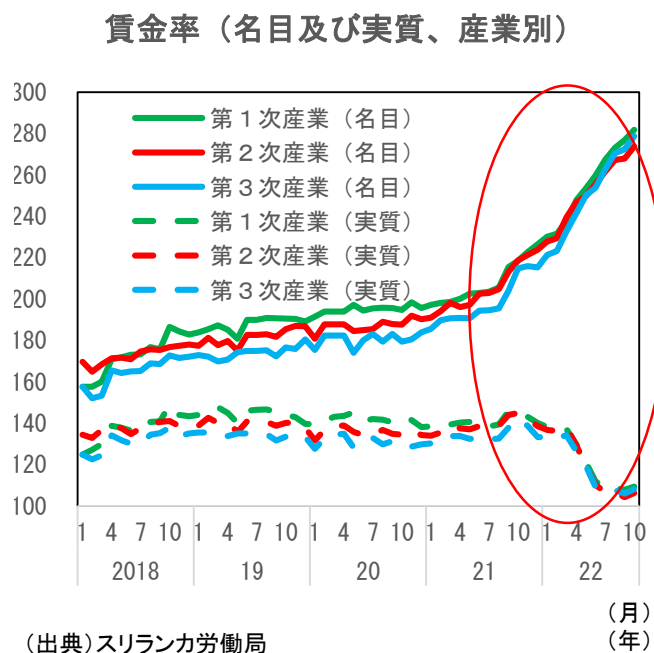
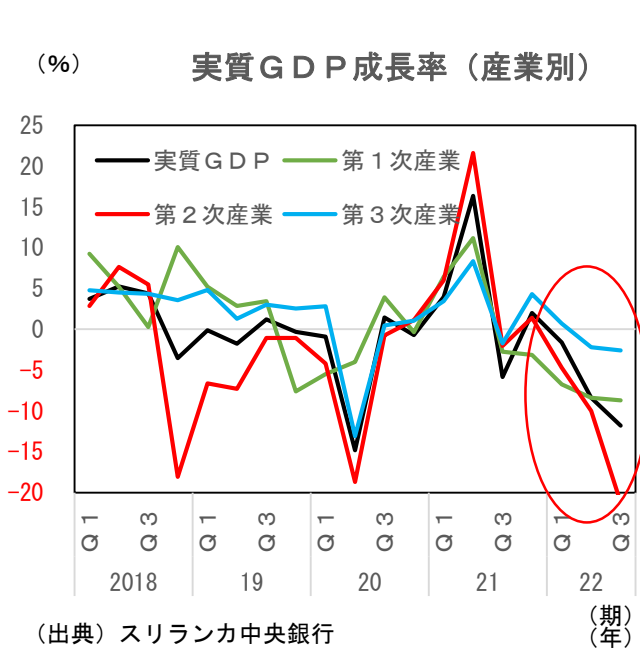
●2009年の紛争終結後、復興需要等を背景に高い成長率を記録し、その後3～5%前後で安定的に推移してきたが、2019年4月の連続爆破テロ、翌年の新型コロナ拡大により成長率は低下。2021年の成長率はその反動で3.3%であったが、2022年は経済危機により、南アジアで唯一のマイナス成長となる見通し（ADB）。

●安定的・持続的成長のためには、GDPの約80%を占める最終消費（民間消費）の活性化や外貨獲得のための外需取込みが不可欠。国内産業育成や労働生産性向上を通じ実質所得の増加による内需拡大や輸出拡大につながるかが鍵。



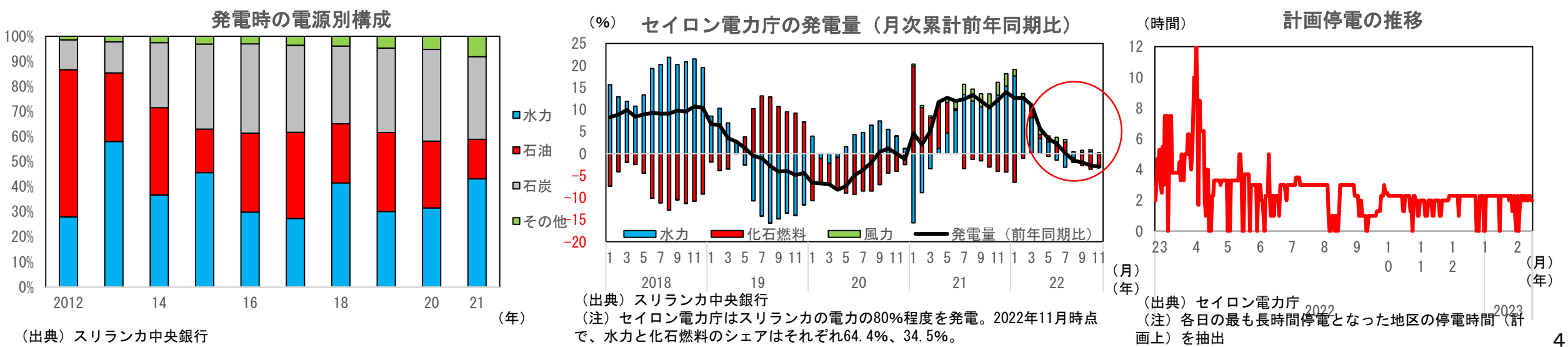
スリランカの足下の景況

- 2022年第3四半期の実質GDP成長率は▲11.8%で、第2四半期の▲8.4%からさらに減速。供給サイドでは、外貨不足による燃料や原材料の輸入が滞り、電力不足や輸送難、サプライチェーンの混乱の影響で生産活動は大きく抑制され、幅広い産業でマイナス成長に陥った。また、需要サイドでは、高いインフレ率により実質賃金が大幅に低下し、購買力の低下をもたらしている。
- 足下では、製造業における購買担当者景気指数（PMI）が、2022年6月以降、景気判断の分かれ目となる50を継続して下回っており、鉱工業生産指数も低調傾向が続いていることから、インフレ、物資不足（燃料、肥料、建築資材等）、高金利等が生産活動の下押し圧力として影響していると見られる。また、今後、財政健全化や国有企業改革等の痛みを伴う改革に取り組む必要があり、厳しい状況が続く見通し。



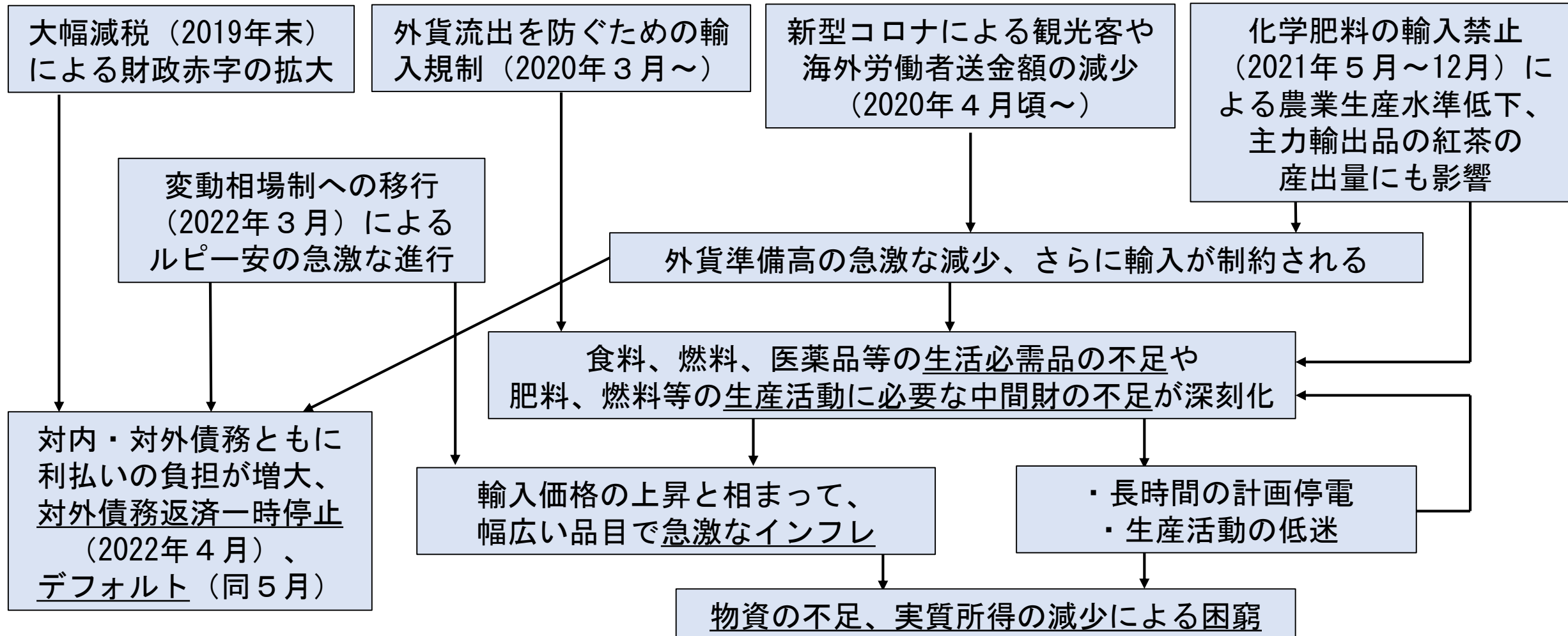
スリランカの電力・エネルギー事情

- 発電は約50%が化石燃料により行われているが、すべてを輸入で賄っている燃料が外貨不足や燃料価格高騰により調達困難となり、2022年2月以降、計画停電が行われ、最長12時間（計画上）にわたる停電が実施される事態となった。長引く停電により、生活の不安定化や生産活動の下押し圧力につながっている。
- 発電や配送電を行う国有企業のセイロン電力庁は、スリランカにおける電力の約80%を発電しているが、非効率な経営を背景として2023年予算において国有企業改革の対象とされた。また、バランスシートの強化のため、同庁が負っている対中国輸出入銀行債務を中央政府の債務として扱うこととなった。
- コストに見合った電気料金を設定し財政リスクを低減していくため、料金値上げを実施。2022年8月10日に平均124%、2023年2月16日に平均85%の値上げとなった。
- ウィクラマシンハ大統領は、2022年11月のCOP27における演説において、2030年までに二酸化炭素排出量を14.5%減少させ、同年までに発電量の70%を再生可能エネルギーに代替する旨述べた。また、2023年予算演説では、ソーラーパネルの輸入関税を撤廃するとした他、スリランカは水と太陽光又は風力を組み合わせた「グリーン水素」の生産に適した環境を有するとして、商業ベースでのグリーン水素製造に関する研究を推進するとした。



スリランカ経済の課題（全体像）

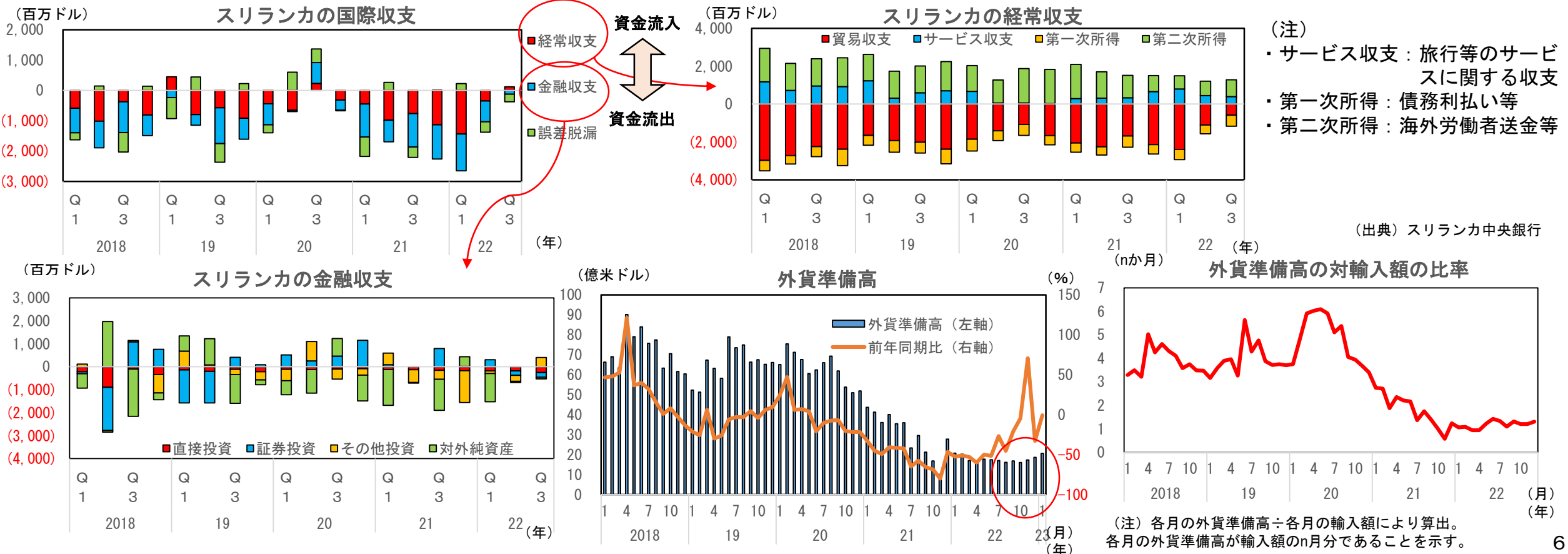
恒常的な財政赤字と貿易赤字による債務負担と外貨流出が継続する中、
政策変更や新型コロナの影響で両者が深刻化し、デフォルトや急激なインフレに発展



債務再編に加え、財政の見直し、インフレ対策、生産活動の立て直し等、痛みを伴う長期的課題が山積

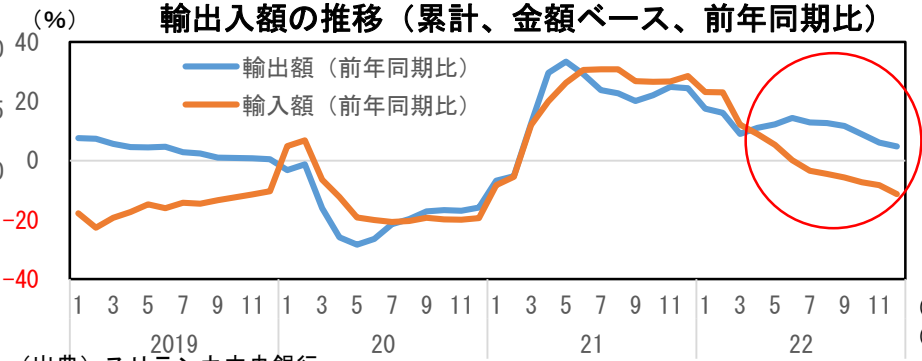
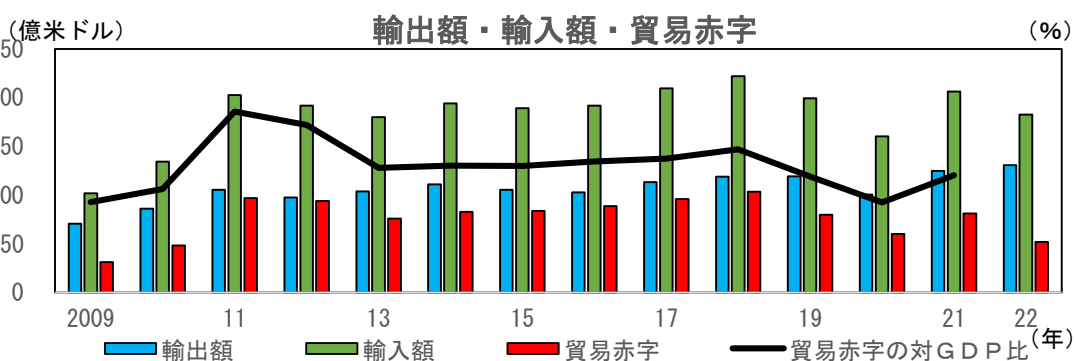
スリランカ経済の課題（恒常的な国際収支の赤字） — 継続的な外貨流出圧力

- スリランカの国際収支は、経常収支及び金融収支ともに慢性的に赤字の状態、外貨流出圧力となっている。
- 経常収支については、貿易収支及び第一次所得（債務の利払い等）が恒常的に赤字であり、サービス収支（観光収入等）や第二次所得（海外労働者送金等）の黒字により補う構造。金融収支については、対内直接投資等が伸び悩み赤字の状況が継続。
- 恒常的な対外債務の利払いに加え、新型コロナや国内の政治的混乱、外貨取扱いの規制強化等で観光収入や海外労働者送金が減少し外貨が急減したが、輸入規制による外貨流出抑制や観光収入・海外労働者送金の持ち直しに伴い、国際収支の赤字が縮小し、外貨準備高はこのところ増加傾向となっている（2023年1月末時点で20.6億米ドル）。ただし、中国人民銀行との14億米ドル相当のスワップ協定分（発動するためには輸入3か月分の残高が必要なため、現状利用不可）を含んでおり、実際に利用可能な残高は、輸入1か月分にも満たない水準となっている（2022年12月の輸入額は14.3億米ドル）。

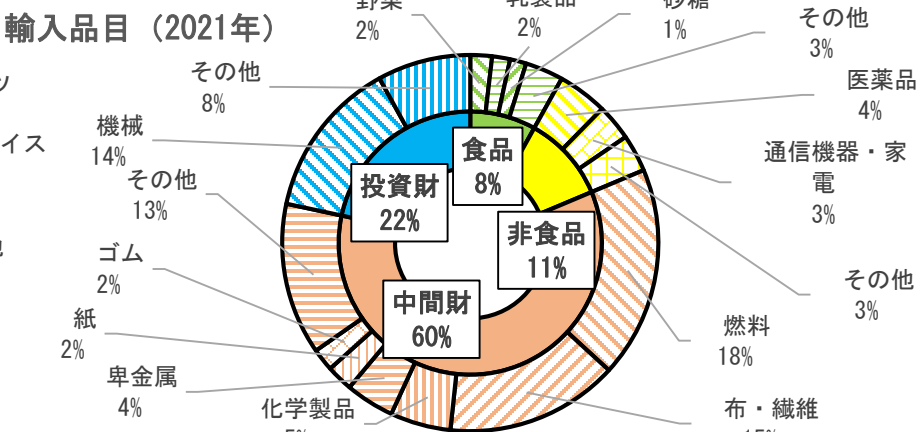
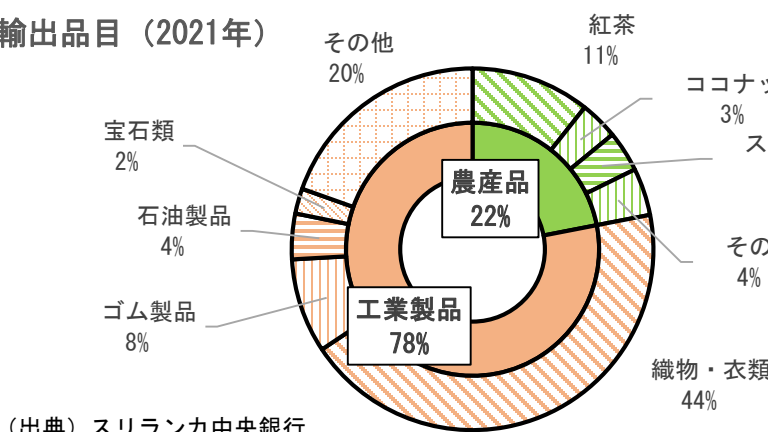


スリランカ経済の課題（慢性的な貿易赤字） ー輸出指向型への転換に向け産業基盤整備

- 2009年の紛争終結後、輸出額はおおむね横ばいである一方、国内経済の回復・成長に伴い輸入額が増加しており、貿易赤字が拡大。経常収支の赤字の主要要因となっている。
- 主に織物・衣類、紅茶、ゴム製品を輸出する一方、中間財として燃料や布・繊維等を中心に輸入。足下では燃料・食料価格の高騰が輸入額増加に寄与しているものの、不要不急品の輸入制限や外貨不足の影響で輸入額は減少していることに加え、織物・衣類の輸出額が堅調であったことから、2022年の輸出額は過去最高の13.1億ドルとなり、貿易赤字は2010年以来の低水準となった。
- ウィクラマシンハ首相は、輸出指向型経済への転換（による持続的成長・外貨獲得）を提起。輸出を増加させるための国内の生産基盤・付加価値向上が課題。



輸出については、織物・衣類を中心に増加した一方、紅茶等の農産品が減少。輸入については、医薬品や通信機器等が減少しているが、燃料、肥料等の輸入額の伸びが高くなっている。



スリランカの主要貿易相手国 (2021年)

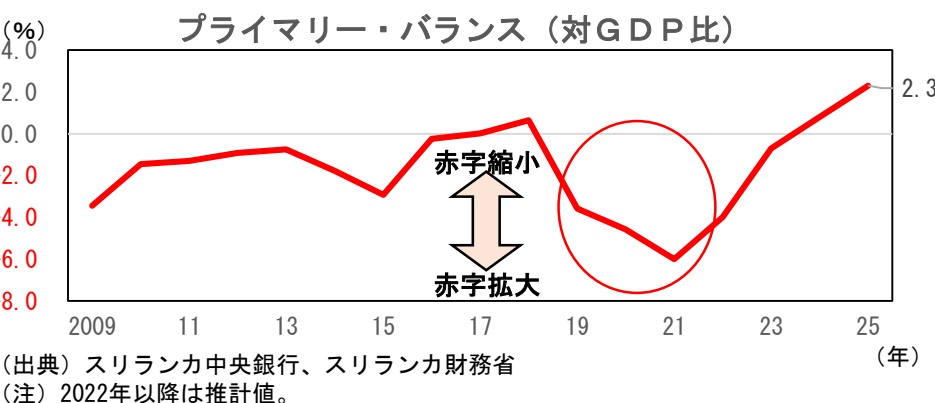
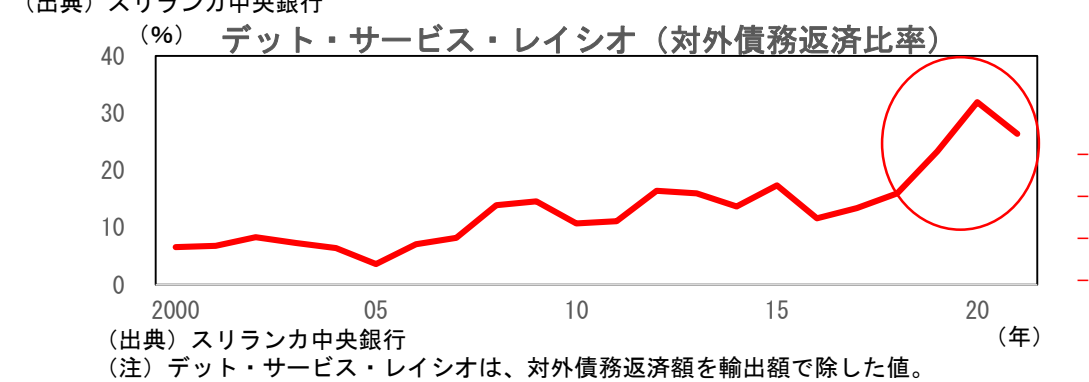
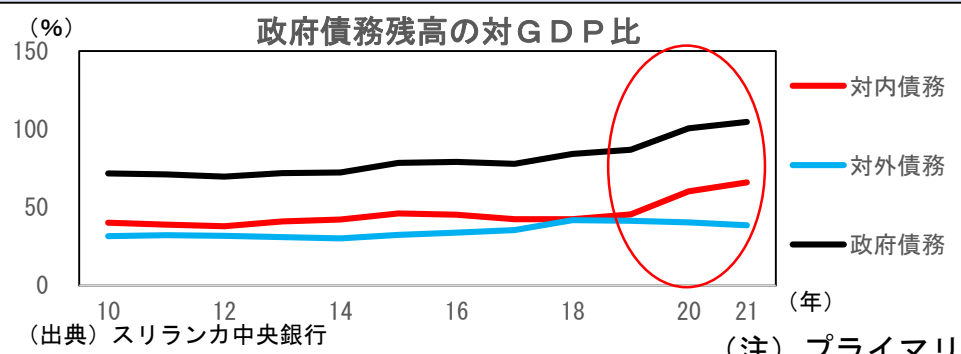
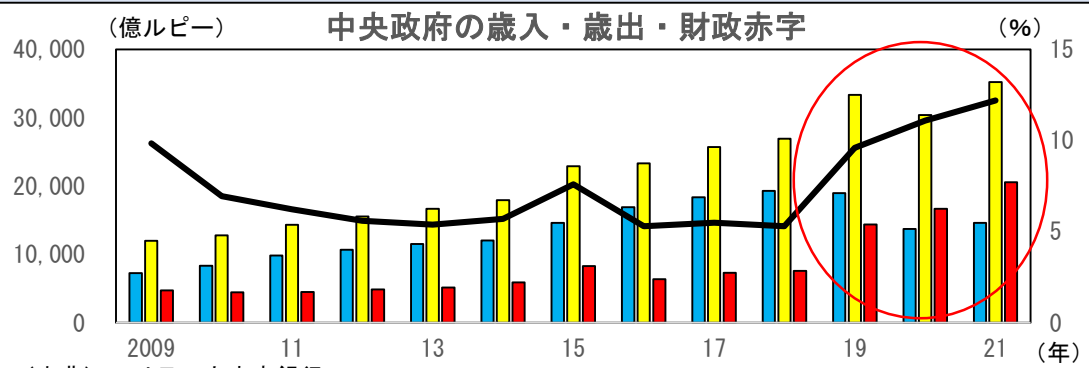
	輸出		輸入	
1 位	米国	24.9	中国	23.0
2 位	英国	7.5	印	22.4
3 位	印	6.6	U A E	6.8
	日本は11位 (1.9)		日本は7 位 (2.0)	

(出典) スリランカ中央銀行、世界貿易機関
(注) 数字はシェア (%)。

スリランカ経済の課題（財政赤字の拡大）

—歳出入見直しと債務の持続可能性の確保が課題

- 紛争終結後、財政赤字の対GDP比は2018年まではおおむね5～6%前後で横ばいであったが、2019年4月の連続爆破テロの影響による経済活動の縮小に伴う歳入減少や補助金支出増加による歳出の大幅増加により、プライマリー・バランスの赤字が大幅に拡大。2019年末の大幅減税で歳入の減少が続き、2021年の歳入の対GDP比は世界第187位と低水準となった。2021年の財政赤字は対GDP比で12%、政府の債務残高の対GDP比は106%まで上昇した。
- 対外債務は国際金融市場にて調達したものを中心に2019年まで拡大が続いたが、国債の格付け引下げ等により国際市場での調達が難しくなると、中央銀行による財政ファイナンスによる国内市場からの調達を拡大。
- 2022年6月時点の公的債務残高は805億米ドル（対GDP比122%）。一般的に20%を超えると債務問題の可能性が高まるとされるデット・サービス・レシオは2019年以降20%を超えており（世界銀行の推計では世界第13位）、2021年の政府の利払い額の規模は税収とほぼ同程度まで増加し、債務の持続可能性が損なわれ、2022年7月、ウィクラマシンハ首相は、スリランカは「破産国家」としてIMFと協議している旨述べた。



(注) プライマリー・バランスは、国債を除く税収等の歳入と、国債費（国債の元本返済や利子の支払いにあてられる費用）を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標。

スリランカ経済の課題（デフォルトと財政健全化）

ー債務を含むマクロ経済の安定化の確保

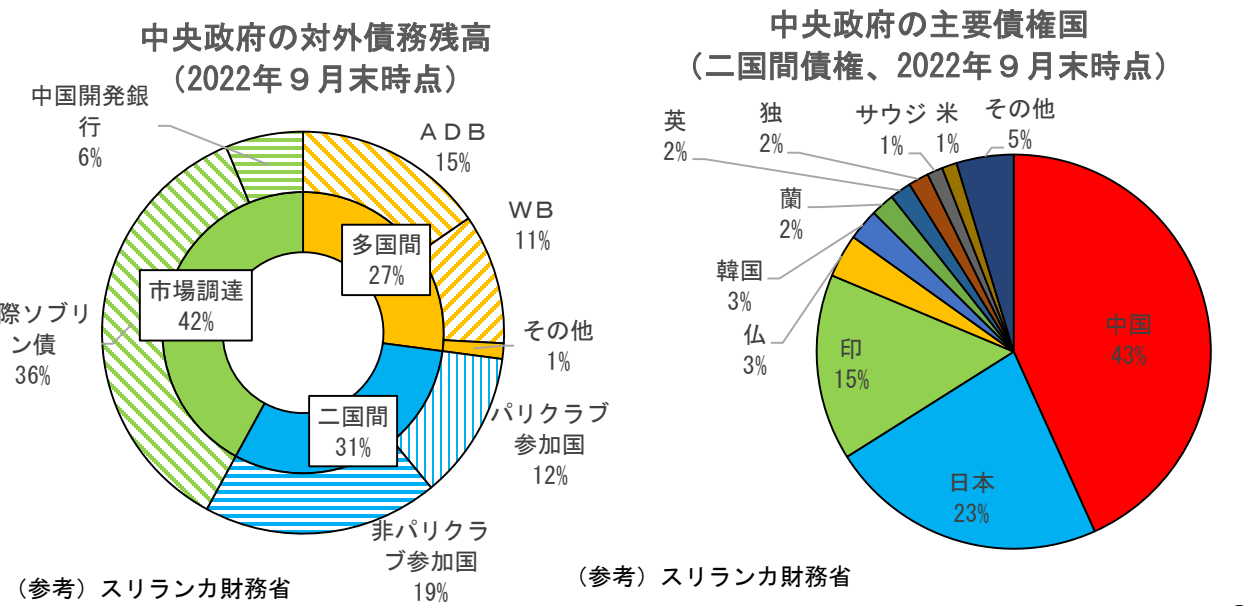
- 2022年4月12日、政府はIMFによる経済調整プログラムに沿って債務再編が行われるまでの措置として、債務返済の一時停止を発表。翌月18日には7,800万米ドル相当の長期外貨建て国債の利払いの猶予期限を迎え、スリランカで初となるソブリン債のデフォルトに陥った。
- 同年5月31日、政府は、歳入を増加させるための税制改革案を発表。付加価値税率引上げ（8→12%）、個人所得税の税額控除の減額、法人所得税率引上げ（24→30%）等を行うとし財政健全化に向けた取組を進める考え。
- 同年8月30日、政府は2022年暫定予算案を発表。経済危機による歳入減・歳出増を反映させつつ、付加価値税率のさらなる引上げ（12→15%）、公務員数の合理化（海外渡航等のための5年程度の無給休暇を含む）、国有企業改革（多額の赤字を抱えるスリランカ航空、セイロン電力庁、セイロン石油公社等の経営見直し、「国有企業再編組織」の発足等）、国家債務管理庁の発足、新中央銀行法（インフレーターゲットの効果的实施や政府への財政ファイナンスの抑止）、社会保障給付の拡充等による財政健全化の取組が盛り込まれている。
- 同年11月8日、政府は2023年予算案を発表。「社会的市場経済」（Social market Economy）を構築するとし、輸出志向で競争力のある経済、環境に配慮した経済、デジタル経済に焦点を当て、上記を含む所要の改革を進めるとした。

予算額概況（いずれも対GDP比）

	2021年 予算	2022年 当初予算	2022年 暫定予算	2023年 予算
歳入	8.3%	12.0%	8.8%	11.3%
歳出	19.9%	20.8%	18.6%	19.2%
基礎的財政 収支の赤字額	5.7%	2.8%	4.0%	0.7%

格付け会社によるスリランカ外貨建て国債の格付け引下げ

- S & P CCC→CC（4/13）→SD（4/25 選択的債務不履行）
- フィッチ CC→C（4/13）→RD（5/19 一部債務不履行）
- ムーディーズ Caa2→Caa（4/18 デフォルト・デフォルトに近い）

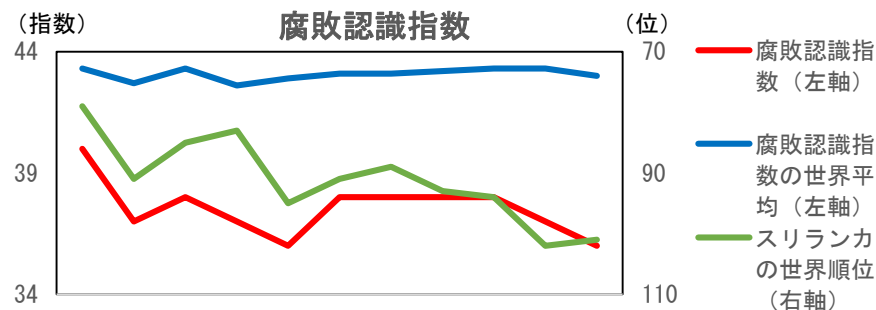


スリランカ経済の課題（IMFとの協議・債務再編）

—理事会承認に向けた着実な課題実施

- 2022年9月1日、スリランカは、48か月間で29億米ドル相当の拡大信用供与措置（EFF）について、IMFとのスタッフレベル合意に達した。
- IMFは、EFFにより、スリランカがマクロ経済の安定と債務の持続可能性を取り戻し、金融の安定性を確保し、汚職の脆弱性に対処し、潜在的な成長可能性を開くことを支援する、スタッフレベル合意の実行に当たってはIMF理事会の承認が必要であり、その前提として、優先課題への対応（prior actions）、公的債権者からの財政保証（financing assurances）の取付け、民間債権者との協力的合意への到達に向けた誠実な努力（good faith effort）が必要としている。
- また、スリランカの経済危機の影響は貧しく脆弱な人々に重くのしかかっており、IMFのサポートによって進められるスリランカ当局のプログラム（下記）によって、経済を安定させ、貧しく脆弱な人々を保護するとしている。
- 2023年1月に印が、2月に日本を含むパリクラブ・ハンガリーがEFFの理事会承認の前提となる財政保証の供与を表明し、現在、IMFの理事会承認に向けた調整が進められている。なお、中国輸出入銀行も「財政保証」（2年間の債務返済のモラトリアム）を供与しているが、内容が不十分との意見もある。

- ①**財政再建のための歳入増加**：税制改革（個人所得税の累進性強化、法人所得税と付加価値税の課税ベースの拡大）を行い2025年までに対GDP比で2.3%の基礎的財政収支の黒字を目指す。
- ②**国有企業の収入改善**：コストに見合った燃料・電力価格設定を行い、国有企業の財政リスクを最小限に抑える。
- ③**経済危機の影響緩和**：社会的支出を増加させ社会保障プログラムの対象範囲と対象を広げ、貧しく脆弱な人々への影響を緩和していく。
- ④**物価の安定性の確保**：データに基づく金融政策、財政健全化、中央銀行による政府への財政ファイナンスの段階的廃止、柔軟なインフレターゲットの追及を可能にするための中央銀行の独立性の確保（新中央銀行法策定）により物価を安定。
- ⑤**外貨準備高の回復**：包括的な政策パッケージにより市場による柔軟な為替レートの決定を通じ外貨準備高の水準を向上。
- ⑥**金融の安定性確保**：銀行システムにおける健全で十分な自己資金を確保し、銀行法改正を通じて銀行セクターのセーフティネットと規制基準を向上させる。
- ⑦**汚職の脆弱性を低下**：IMFの技術的支援による**財政の透明性と公的財政管理の改善**、汚職防止の法的枠組みの導入、詳細なガバナンス診断の実施により汚職を防止。

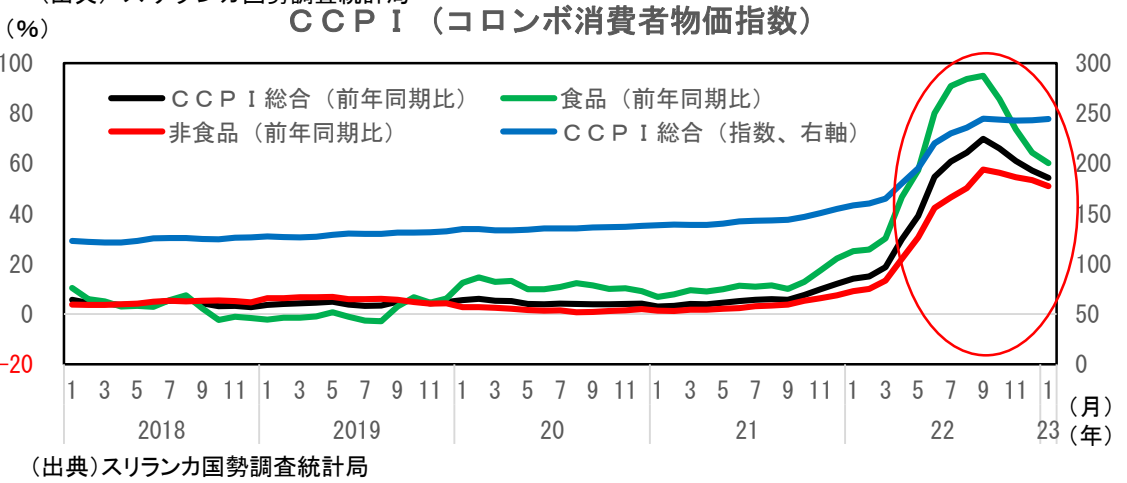
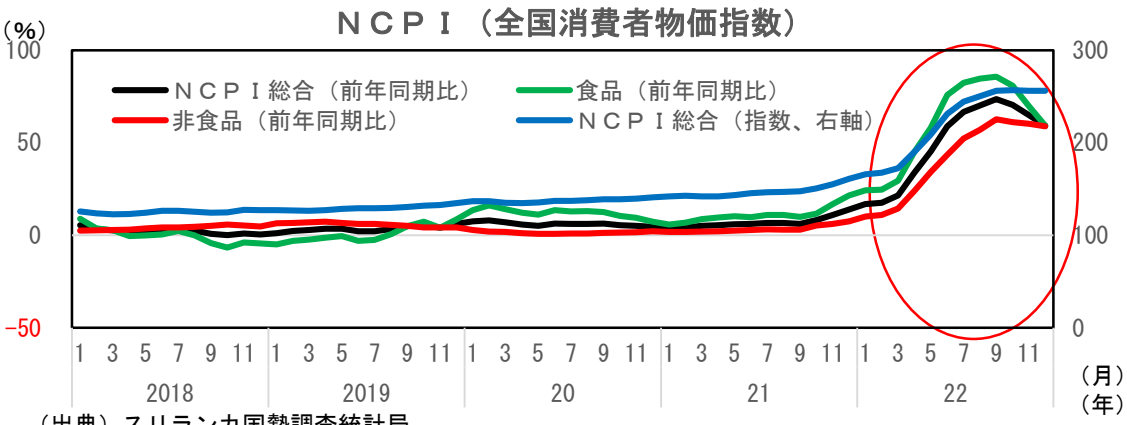


(出典)トランスパレンシー・インターナショナル(TI)

(注)TIが経済界や各国に関する専門家を対象にアンケートを実施し、その国の公的セクターの腐敗の程度を指数化したもの。指数が低いほど腐敗レベルが高い。

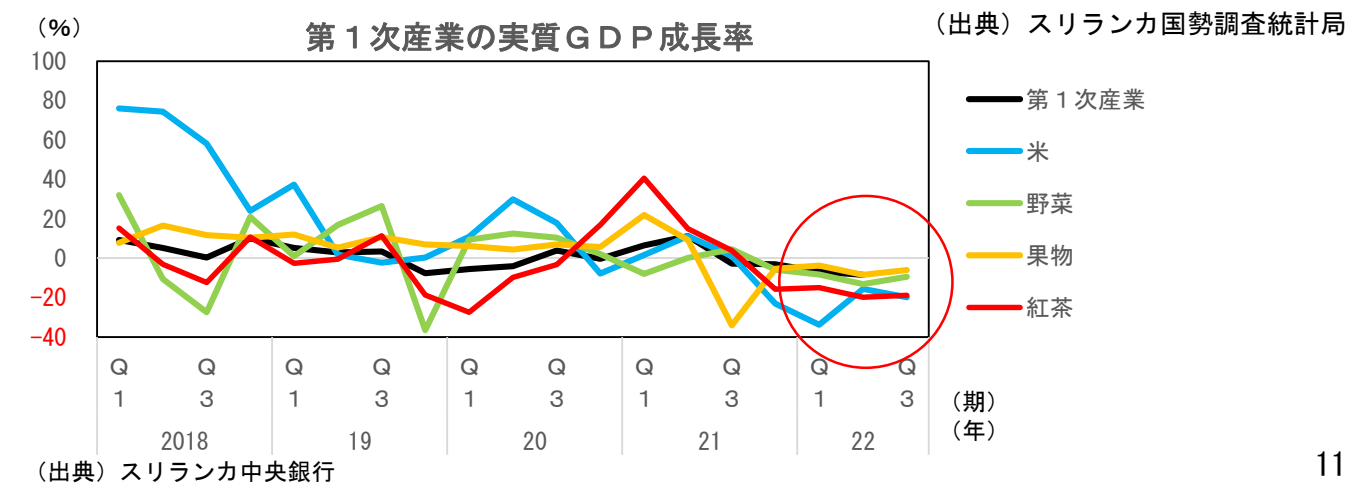
スリランカ経済の課題（急激なインフレと必需品不足） ー実質所得の減少による困窮

- 外貨流出対策を背景とした輸入制限により生活必需品や生産活動に必要な中間財が不足し、2021年末から幅広い品目で急激なインフレが進行。2021年5月に化学肥料の輸入禁止措置がとられたことや燃料等の不足で農業生産が困難な状況となっており、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした原油・食料価格の上昇と相まって、食品や燃料で記録的な上昇率となった。足下では、前年同期比で見ると低下傾向が続いているものの、物価指数は高止まりしている。
- 急激なインフレにより実質的な所得が減少していることに加え、燃料不足による長時間の計画停電や中間財不足により生産活動が制約され、国民生活の困窮が深刻化。UNICEFは、人口の26%に当たる570万人への人道支援が必要としている他、FAO及びWFPは、人口の28%に当たる630万人が食料不足に直面している旨発表。



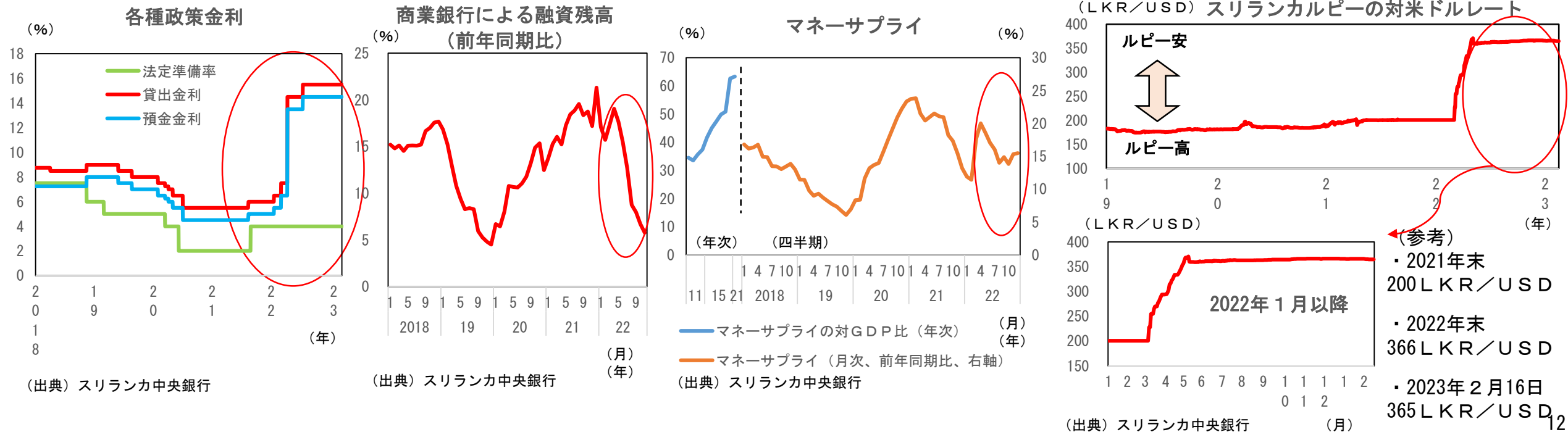
小売価格上昇の例（2023年1月、前年同月比及び前月比）

	前年同月比	前月比		前年同月比	前月比
米	62.4%	▲0.03%	大角豆	1143.5%	9.5%
鶏肉	70.3%	▲2.0%	ミルクパウダー	129.0%	0.0%
卵	133.8%	▲13.2%	ガソリン	109.4%	0.0%
たまねぎ	91.2%	6.2%	ディーゼル	238.3%	▲3.2%
砂糖	56.7%	▲2.4%	ガス	71.5%	▲1.5%



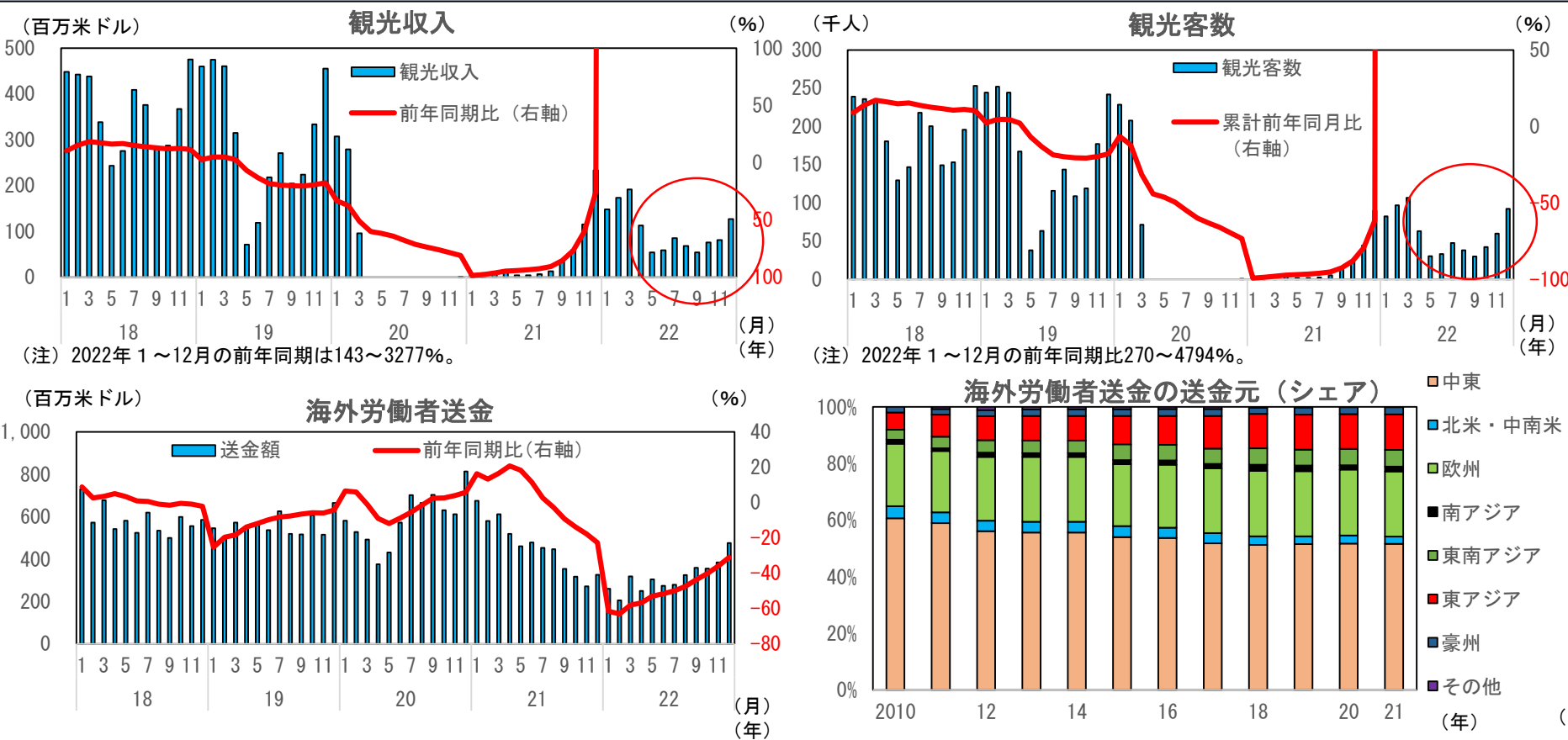
スリランカ経済の課題（金融引締めと経済活動維持の両立）

- 新型コロナの拡大以降、中央銀行は金融緩和による景気刺激策を続けてきたが（政策金利の引き下げ、マネーサプライの拡大）、金融緩和により生じうるインフレを抑制するためとして、2021年8月には引締めに移じ、金利引上げ等を行った。2022年に入ってから急激に進行するインフレへの対応として計4回の金利引上げ（計9.5%）が行われ、特に3回目の4月8日には、過去最大となる7%の政策金利の引上げが行われた。
- 金融引締めに伴い市中の金利も上昇し、特に2022年4月以降、金融機関による民間セクターへの与信（貸出し）が大幅に抑制され、生産活動を下押ししており、インフレ対策と生産活動の両立が課題。
- 中央銀行は、2022年3月7日、変動相場制への移行を表明したことで、ルピー安が急激に進行。5月13日、中央銀行は、為替レートの安定を目的として、インターバンク取引レートについて、前日のレートに一定の変動幅を設ける形での指導を開始した。これにより3月以来のルピー安進行に歯止めをかけているが、対米ドルでは、2022年の通年で44.8%減価した。急激なルピー安は輸入品の価格上昇に拍車をかけている。



スリランカ経済の課題（外貨流入の不足）

- 主要な外貨獲得手段の一つである観光（2018年の観光収入は対GDP比で5.0%、2021年は0.5%に低下）は、2018年に観光客数のピークを迎えたが（233万人）、2019年4月の連続爆破テロ事件で減速。同年後半には事件以前の水準に回復しつつあったが、2020年初頭からは新型コロナによる深刻な影響を受け、2021年末からは持ち直しの動きが見られたものの、政治的・経済的情勢の不安定化に伴い減速した。その後、情勢の安定に伴い、足下では回復の動きが見られる。
- 海外労働者送金（2021年の対GDP比で6.5%）については、新型コロナの影響による減少から持ち直しの動きが見られたが、当局による外貨の取扱い規制を忌避し、よりよいレートを求め非公式資金移動手段による送金が増加していると見られ、統計上は急激に減少。ウィーラシンハ中央銀行総裁は、外貨取引の25%が非公式決済ルートで行われていると発言（2022年5月）。中央銀行が同年6月に外貨取引の監視体制を強化したこともあり足下では持ち直しの動きが見られる。



スリランカへの観光客の出発国（2022年）

	出発国	割合
1 位	印	17.1%
2 位	露	12.7%
3 位	英	11.8%
4 位	独	7.7%
5 位	仏	4.9%

※2023年1月時点では、1位：露（24.6%）
2位：印（13.4%）、3位：英（8.2%）、
4位：独（8%）、5位：仏（4.7%）と
なっており、計102,545人が来訪（前年同期
比24.5%）

日スリランカ経済関係①

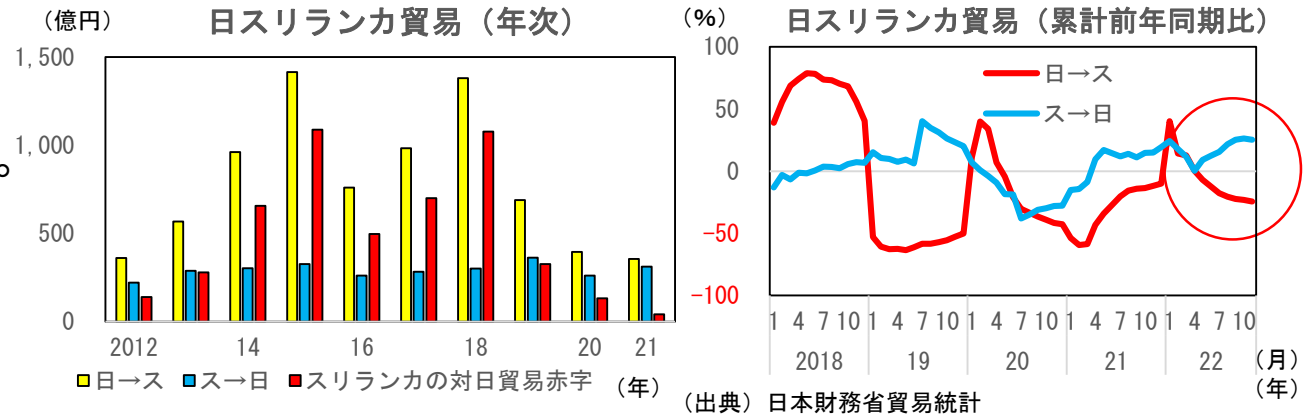
日スリランカ貿易

- 2021年の対ス輸出額は355億円、対ス輸入額は313億円。スリランカにとって、日本は輸出相手国として第11位、輸入相手国として第7位であり、重要な貿易パートナー。日本の対ス輸入額はおおむね横ばいで推移しているが、スリランカにおける外貨不足や不要不急品の輸入制限等の影響により、足下では日本の対ス輸出額が減少。
- 主な日本の対ス輸出品は、掘削機等の建設用機械、バス・トラック等の自動車、トラクター等の農業機械、プラスチック等。主な日本の対ス輸入品は、紅茶、エビ、衣類、ゴム製品等。

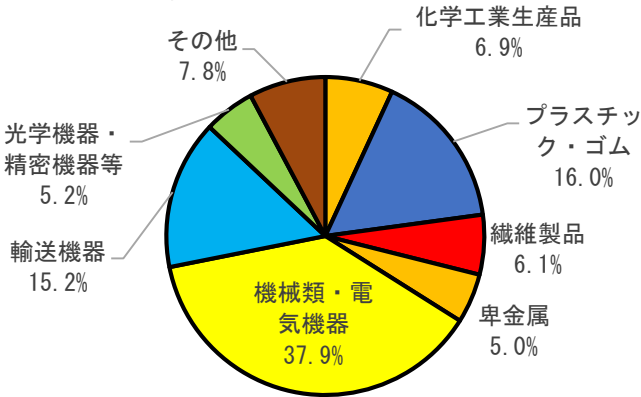
対スリランカ投資

- 2021年の日本の対スリランカ直接投資は1,690万米ドルで、海外からの対スリランカ直接投資の2.2%を占める。日本は国・地域別で第11位（第1～5位は、それぞれ、印、英、蘭、中国、香港）。

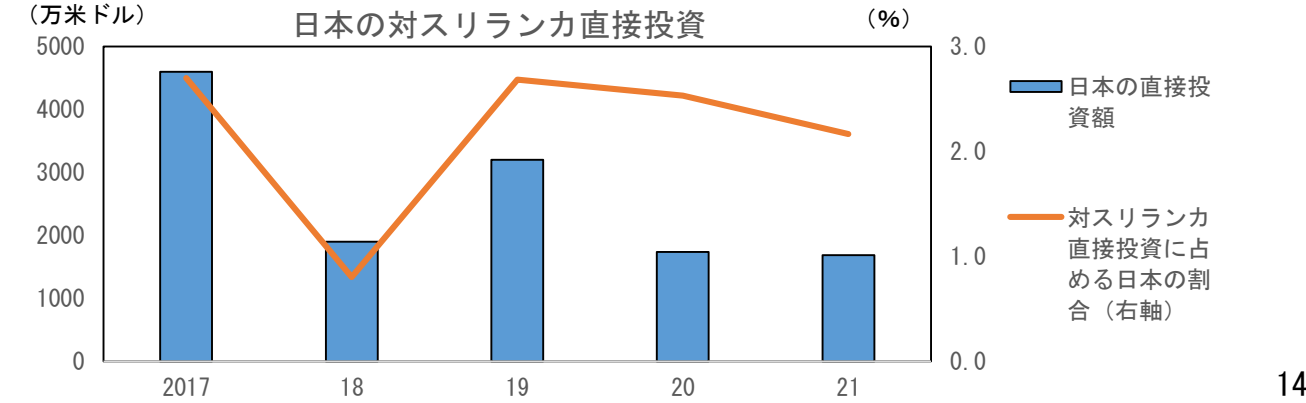
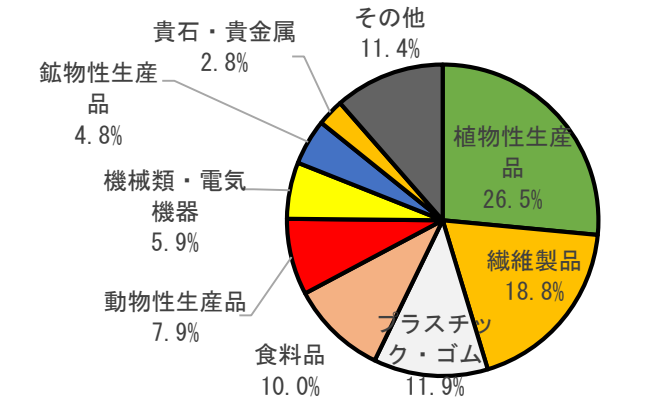
（出典）日本財務省貿易統計、スリランカ投資庁



日本の対ス輸出（2021年）



日本の対ス輸入（2021年）



日スリランカ経済関係②

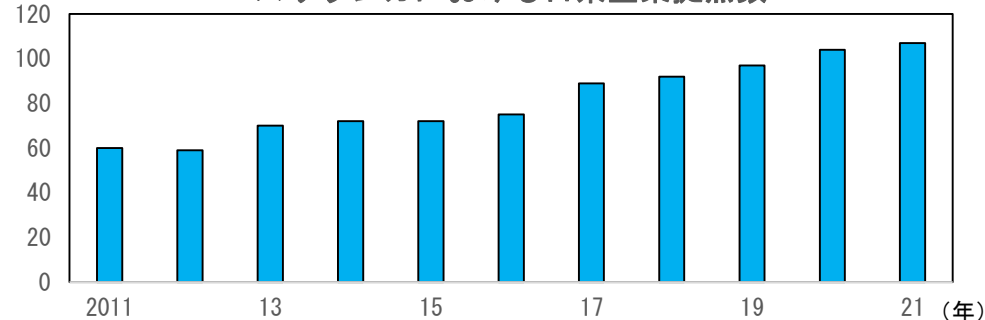
日系企業の進出状況

- 2021年10月時点のスリランカにおける日系企業拠点数は107拠点。国・地域別で見ると世界第46位、南西アジアの中では、印、バングラデシュに次いで第3位。製造業（21.5%）、建設業（20.6%）、宿泊・飲食サービス業（9.3%）が多数を占める。
- スリランカにおける日系企業の経営上の問題として、消費の低迷、為替レートの変動、従業員の質、通関に時間を要すること、対外送金規制が挙げられている。

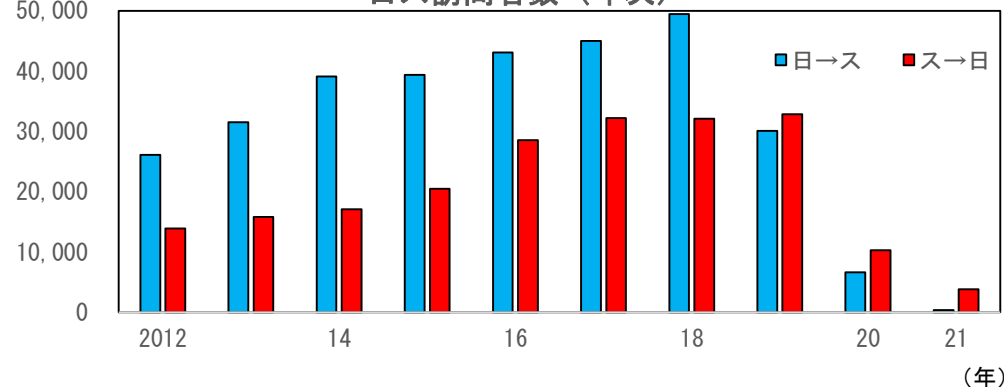
人的往来

- スリランカの政治的安定と経済成長に伴い、日本からのスリランカ渡航者数は年々増加し、2018年には49,450人を記録したが、翌年4月の連続爆破テロにより急減。同年後半には以前の水準に回復しつつあったが、2020年初頭からは新型コロナによる深刻な影響を受け、足下では政治的・経済的に不安定な情勢も相まって、低調な状況が続いている。
- 一方、スリランカからの訪日者についても、スリランカの経済成長に伴い増加傾向にあったが、新型コロナの影響で急減。その後、日本における水際措置の緩和に伴い大幅に増加。

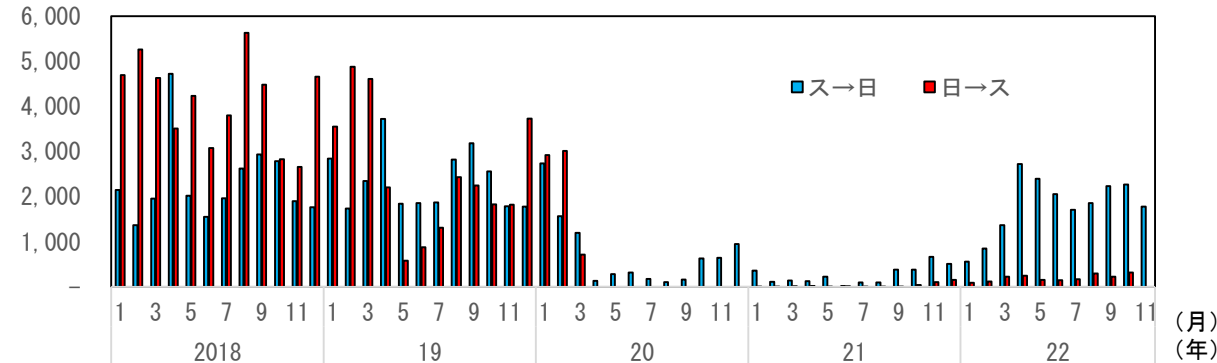
(拠点) スリランカにおける日系企業拠点数



(人) 日ス訪問者数（年次）



(人) 日ス訪問者数（月次）



(出典) 日本外務省海外進出日誌業拠点数調査、JETRO 2021年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）、日本出入国在留管理庁、スリランカ観光開発局